

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩田 亮
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩田 亮
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,044	7,852	15,489
経常利益 (百万円)	260	26	628
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	224	16	446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	704	308	182
純資産額 (百万円)	36,347	35,298	35,714
総資産額 (百万円)	44,519	42,856	44,474
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	103.02	7.37	204.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	82.4	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,241	2,220	928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203	134	728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138	149	293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,332	8,693	10,930

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (円)	88.95	57.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内需の下支えにより、企業収益は高い水準で推移しておりますが、一方では弱い外需を背景として、輸出を中心に弱さが見られるなど、景気の先行きについては、不安感が残る中で推移しました。

当社は2018年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化を致しました。また、当該子会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加しており、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、当該子会社の業績を連結損益計算書に含めております。

当第2四半期連結累計期間における連結損益は、完成工事高78億5千万円(前年同期比8億円増・11.5%増)、営業損失1億2千万円(前年同期は5千万円の営業利益)、経常利益2千万円(前年同期比2億3千万円減・90.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1千万円(前年同期比2億円減・92.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業の状況につきまして、受注高は当第2四半期連結累計期間で35億3千万円(前年同期比37億1千万円減・51.3%減)となりました。

四半期損益につきましては、完成工事高は、一部の工事進行基準対象工事に出来高進捗の遅れはありましたが59億8千万円(前年同期比3億4千万円増・6.1%増)となりました。しかし、営業損益は、一部の橋梁工事の採算見込悪化による工事損失引当金の計上や民間鉄骨工事における採算悪化などが影響したため、営業損失2億6千万円(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、子会社所有の賃貸マンションの収益増加などにより売上高4億2千万円(前年同期比3千万円増・9.0%増)、営業利益2億4千万円(前年同期比6百万円増・3.0%増)となりました。

#### 材料販売事業

材料販売事業につきましては、厚板部門、鉄筋・建材部門ともに、第1四半期における当社との材料取引量の増加などから、売上高は17億9千万円(前年同期比3億6千万円増・25.8%増)となりましたが、一方で仕入コストの増加もあり、営業利益は6百万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

#### 運送事業

運送事業につきましては、当社製品の輸送取引に加えて外部の輸送取引が増加したことから、売上高は4億5千万円(前年同期比5千万円増・13.6%増)となりましたが、製品輸送における採算悪化もあり、営業利益は1千万円(前年同期比8百万円減・39.6%減)となりました。

#### 工作機械製造事業

工作機械製造事業につきましては、売上高3億5千万円、営業利益3千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は428億5千万円(前連結会計年度末比16億1千万円減・3.6%減)となりました。流動資産は、208億1千万円(前連結会計年度末比12億1千万円減・5.5%減)、固定資産は、220億4千万円(前連結会計年度末比4億円減・1.8%減)となりました。

負債は75億5千万円(前連結会計年度末比12億円減・13.7%減)となり、それぞれ、流動負債は37億5千万円(前連結会計年度末比9億8千万円減・20.7%減)、固定負債は38億円(前連結会計年度末比2億1千万円減・5.5%減)となりました。純資産は、352億9千万円(前連結会計年度末比4億1千万円減・1.2%減)となりました。

この結果、自己資本比率は82.4%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少などにより、22億2千万円の資金支出(前年同期は12億4千万円の資金収入)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、有形固定資産の取得による支出などを有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことにより1億3千万円の資金収入(前年同期比6千万円の資金支出・33.9%減)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、配当金の支払などから1億4千万円の資金支出(前年同期比1千万円の資金支出・8.2%減)となりました。

##### (現金及び現金同等物)

上記の要因により、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、22億3千万円の資金減少となり、現金及び現金同等物四半期末残高は86億9千万円(前年同期末比36億3千万円減・29.5%減)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,175,100
計	7,175,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,697,600	2,697,600	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	2,697,600	2,697,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	2,697,600	-	1,361	-	389

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
瀧上精機工業株式会社	名古屋市中区富川町3-1-3	446	20.26
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	142	6.48
株式会社ジューグ	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	110	5.00
瀧上 茂	名古屋市天白区	105	4.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	103	4.72
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	84	3.84
小林 茂	新潟県新発田市	58	2.64
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券株)	SERTUS CHAMBERS, SUITE F24, FIRST FLOOR, EDEN PLAZA, EDEN ISLAND, PO BOX 334, MAHE, SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町3-11)	57	2.59
瀧上 晶義	名古屋市瑞穂区	49	2.25
高畑 一貴	滋賀県草津市	42	1.91
計	-	1,199	54.47

(注) 当社所有の自己株式495千株は上記から除いております。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,179,400	21,794	-
単元未満株式	普通株式 22,600	-	-
発行済株式総数	2,697,600	-	-
総株主の議決権	-	21,794	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として所有する当社株式19,400株、また議決権の数には194個を含めております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	495,600	-	495,600	18.37
計	-	495,600	-	495,600	18.37

(注) 従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式19,400株は、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	11,213	8,953
受取手形・完成工事未収入金等	19,297	10,651
有価証券	300	300
商品及び製品	44	39
未成工事支出金	170	392
材料貯蔵品	157	154
その他	848	321
貸倒引当金	0	-
<b>流動資産合計</b>	<b>22,031</b>	<b>20,814</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸不動産(純額)	6,986	6,898
その他(純額)	5,657	5,709
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,643</b>	<b>12,607</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31	29
その他	8	8
<b>無形固定資産合計</b>	<b>40</b>	<b>37</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,471	9,100
その他	290	299
貸倒引当金	3	3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,758</b>	<b>9,396</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,442</b>	<b>22,042</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,474</b>	<b>42,856</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	13,048	2,785
未成工事受入金	481	151
未払法人税等	39	66
工事損失引当金	234	121
その他の引当金	234	204
その他	700	427
<b>流動負債合計</b>	<b>4,738</b>	<b>3,756</b>
<b>固定負債</b>		
その他の引当金	302	316
退職給付に係る負債	921	920
繰延税金負債	2,270	2,078
その他	526	485
<b>固定負債合計</b>	<b>4,021</b>	<b>3,801</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,759</b>	<b>7,557</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	423	423
利益剰余金	32,864	32,770
自己株式	2,755	2,753
株主資本合計	31,893	31,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,860	3,531
退職給付に係る調整累計額	39	34
その他の包括利益累計額合計	3,821	3,497
純資産合計	35,714	35,298
負債純資産合計	44,474	42,856

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	7,044	7,852
完成工事原価	6,225	7,183
完成工事総利益	819	669
販売費及び一般管理費	1,760	1,790
営業利益又は営業損失( )	59	120
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	175	120
賃貸収入	17	18
その他	12	11
営業外収益合計	209	157
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	2	2
賃貸費用	5	5
その他	-	2
営業外費用合計	7	10
経常利益	260	26
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	1	-
会員権売却益	35	-
負ののれん発生益	6	-
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	2	0
災害による損失	-	4
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純利益	301	18
法人税、住民税及び事業税	77	50
法人税等調整額	1	47
法人税等合計	76	2
四半期純利益	224	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	16

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	224	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	329
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	479	324
四半期包括利益	704	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	308
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	301	18
減価償却費	241	278
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
負ののれん発生益	6	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	42	112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	4
受取利息及び受取配当金	178	126
為替差損益(は益)	1	1
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損益(は益)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
会員権売却損益(は益)	35	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	12	9
売上債権の増減額(は増加)	1,072	1,353
たな卸資産の増減額(は増加)	123	215
前渡金の増減額(は増加)	5	-
仕入債務の増減額(は減少)	268	263
未成工事受入金の増減額(は減少)	498	330
未払消費税等の増減額(は減少)	36	12
その他	82	136
小計	1,453	2,199
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	212	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241	2,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	23
利息及び配当金の受取額	178	126
有価証券の取得による支出	-	103
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	597	394
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	0
会員権の売却による収入	35	-
関係会社貸付けによる支出	30	30
関係会社貸付金の回収による収入	30	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	-
長期預金の預入による支出	-	6
その他	54	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	134

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	-	0
長期借入金の返済による支出	-	32
社債の償還による支出	-	5
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	1	2
配当金の支払額	132	109
その他	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,308	2,237
現金及び現金同等物の期首残高	11,024	10,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,332	13,167

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	30百万円	- 百万円
支払手形	5	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料賃金	280百万円	290百万円
従業員賞与引当金繰入額	41	36
退職給付費用	14	10
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
株式給付引当金繰入額	6	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	12,802百万円	8,953百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	470 "	260 "
現金及び現金同等物	12,332百万円	8,693百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	60.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額は、創立80周年記念配当10円を含んでおります。

2. 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	110	50.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	110	50.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,638	393	891	101	-	7,025	19	7,044	-	7,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	532	299	-	832	-	832	832	-
計	5,638	393	1,424	400	-	7,857	19	7,877	832	7,044
セグメント利益又は損失 ( )	21	234	19	20	-	213	9	222	163	59

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり  
 ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 832百万円及び「セ  
 グメント利益又は損失( )」には、セグメント間取引の消去額 2百万円、セグメント間未実現利益の消  
 去額4百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 164百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加いたしました。

これに伴い「工作機械製造事業」セグメントの資産は851百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,982	429	862	203	355	7,832	20	7,852	-	7,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	929	252	-	1,181	-	1,181	1,181	-
計	5,982	429	1,791	455	355	9,014	20	9,034	1,181	7,852
セグメント利益又は損失 ( )	265	241	6	12	33	27	10	38	158	120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり  
 ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 1,181百万円及び  
 「セグメント利益又は損失( )」には、セグメント間取引の消去額1百万円、セグメント間未実現利益の  
 消去額 3百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 156百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	103円02銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	224	16
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	224	16
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,210	2,182,368

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....110百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

瀧上工業株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 出 進 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。